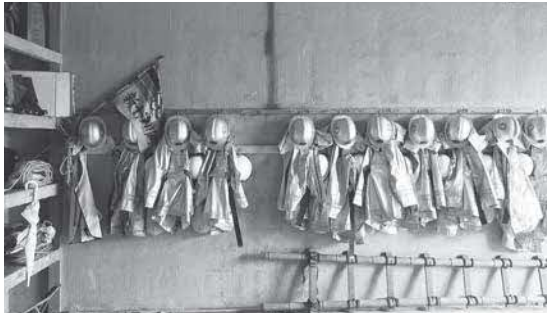


町政を問う！



小玉博崇議員

地域活性化に向けた地域おこし協力隊の活用は

町長…現段階では、新たに募集する考えはない。

問 (総務省) では、5500人の地域おこし協力隊を令和6年度までに8000人に増やし、地域おこし協力隊制度の強化を図る。今年度で本町の地域おこし協力隊は任期満了を迎え、次年度から不在となる中、今後の地域おこし協力隊活用の考えは。

答 町が執り進める事業や町が抱えている課題に対し、行政の考えに縛られることなく、柔軟な発想で事業を考えてくれることに主眼を置いて採用してきた。今後において必要な事業やセクションがあれば募集し採用していく考えであるが、現段階では募集する考えはない。

問 3年間、国の財政措置を受けながら、地域外から人を呼び込み、起業、定住に結び付ける地域おこし協力隊の取り組みは、本町として積極的に取り組むべきと考える。町には行政の課題だけに留まらず、福祉人材や企業後継者不足などさまざまな課題がある。行政だけで考えるのではなく、町内企業や団体などからも意見を伺い、町ぐるみで協力隊を受け入れ育てていくことが必要ではないか。

答 人材不足だからといって地域おこし協力隊を採用するわけにはいかず、町としてどういう仕事をしてもらうかということが大切と考える。仕事を3年間していただくことなので、仕事の主たるものがないまま採用すると宙に浮いてしまう。現段階では、そういったものがないので、募集する考えには至らないが、今後、必要となった段階では募集していく。

問 行政だけで必要性を考えるのではなく、さまざまな団体や企業などからも意見を収集してはいかがか。

答 地域おこし協力隊が本町でやりがいを持って活躍してもらえる状況について、意識をしながら商工会や各団体と話をしていきたい。

老朽化する消防団詰所の整備の見通しは

町長…町の将来像も考慮し長期的な視点で整備を進める。

問 消防団詰所は消防車両や資機材の収納場所、消防団の活動拠点となっているが、第1分団詰所以外の4つの分団詰所は築40年を超える建物もあり老朽化が見られる。消防団が安心して活動できるように老朽化した分団詰所の改修、更新の考えは。

答 第1分団を除く各詰所の老朽化に対する整備が必要である、との認識はしている。整備を進めるにあたり、今後50年、60年と使用する施設となることから、地域の将来像を見据えて検討していく必要がある。町民の安全、安心に直結することから、可能な限り優先的に取り組む必要を感じているが、消防車両、救急車両の更新等も踏まえた上で、長期的な視点で整備を進める。

問 老朽化した詰所で活動する消防団員は、耐震面でも不安を抱えながらの活動となっている。整備を検討する中で、滝川地区広域消防事務組合や新十津川消防との協議が必要となるが、町としてどのように進めていくのか。

答 現状では、大きな修繕が必要な状況であると認識しております、いつどのように整備しますと断言できない状況であるが、改めて各分団詰所の状況を再確認する。

12月定例会では3名の議員が登壇しました

ずばり



(提供 独立行政法人自動車事故対策機構)



村井利行議員



鈴木康裕議員

コロナ禍における文化活動の維持、育成は

教育長…感染予防、工夫を講じながら各文化活動の維持、継続を支援する。

問 新型コロナウイルスの影響により教育、文化、スポーツなどへの支援が立ち遅れ、各団体の活動が停滞してきている。実際に町民文化祭等が中止となり、発表の場がないことで活動意欲が低下することが危惧される。また、ゆめりあ部会においても解散した部会もあると聞く。新型コロナウイルスが終息していない中、本町の文化活動をどのように維持、育成しようとするのか。

答 緊急事態宣言の解除後は、各団体が感染対策を徹底し工夫を凝らしながら活動を再開しており、活動に対する意欲も維持していると認識している。10月に予定していた部会発表会は中止となったが、12月下旬には、行事企画を行い、作品展示や練習発表会などを開催する予定となっている。社会教育主事を中心に各団体との対話を通じ、課題解決の方向性や支援策を検討していき、人の感性、生活を豊かにする文化活動をコロナ禍においても維持、継続できるよう支援していく。

問 新型コロナウイルス感染症により、教育、文化活動に大きな変革が生じている。実際に、新庁舎ホールでのコンサートをライブ配信したり、本町と雨竜町の農業者によるポッドキャスト配信なども行われている。このような新たな文化活動に対する育成、支援が必要ではないか。その方法の一つとして、ゆめりあの使用料の検討が必要なのではないか。

答 今後において、各種団体等から活動計画、補助要請等があれば支援の検討を行う。ゆめりあの使用料については現状維持と考えている。

ブレーキペダル踏み間違い急発進抑制装置への費用補助の考えは

町長…国の補助制度が導入されなければ、町として前向きに検討する。

問 高齢ドライバーによる、アクセルとブレーキの踏み間違いによる暴走事故が度々テレビ、新聞等で報じられている。高齢者の事故を少しでも減らすため、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置を装着するための費用補助などの方策を取ってはいかがかか。

答 高齢ドライバーによるペダル踏み間違い事故の多さは認識をしている。高齢者の事故を少なくしていくには運転免許証の自主返納の促進や、提案のあったペダル踏み間違い急発進抑制装置の装着が有効だと考えられる。

国は令和2年から高齢者による事故対策として「サポート補助金」を導入した。令和3年11月末で予算額到達のため終了したが、有効策として再度導入されれば町としても広くアナウンスしていくし、導入されない場合には町として費用補助を前向きに検討する。